

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕事の内容	地域福祉推進事業			
担当部署・課長名	福祉部福祉推進	課	庶務	係 課長名 嶋田 淳

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。		施策番号	2 - 6	-
【施策名】 地域福祉の推進		総合計画書 (ページ)	65	

予算名	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	事業 19 地域福祉推進事業費
-----	---------	-----------	-------------	-----------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 在宅の福祉サービス実施団体	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 補助金申請団体数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 団体の運営を安定させ、きめ細やかな福祉サービスの普及及び拡大を図る。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 補助金交付団体数/補助金申請団体数
	③ そのために何をしましたか。 団体の運営を安定させ、きめ細やかな福祉サービスの普及及び拡大を図る。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 補助金交付団体数

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
2 指標の推移	対象指標	①の数値	団体	7	7	7		
	成果指標	②の数値	団体	7	7	7		
	目 標	②の目標値	%					
		目標値設定の考え方	申請を希望するすべての団体の手続きを行う。					
活動指標	③の数値	団体	7	7	7			

3 経費	事業費(実績)		円	4,117,000	4,240,000	4,240,000	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	2,059,000	2,120,000	2,120,000	
		特定財源	円	2,058,000	2,120,000	2,120,000	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0	0.0	0.0	
		所要人数(再任用)	人	0.3	0.3	0.3	
		職員人件費(再任用以外)	円	0	0	0	
	職員人件費(再任用)	円	892,200	906,000	906,000		
事業費+人件費		円	5,009,200	5,146,000	5,146,000		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 平成11年度から、福祉サービス実施団体の育成のため、東京都の補助事業として創設された。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 福祉サービスについては、開始当初と比較し、様々なニーズがでてきた。全てを行政で行うことは難しく、これらのニーズに対応していくためには、福祉サービス実施団体の育成が必要となった。

仕 事 の 内 容	地域福祉推進事業			
担当部署・課長名	福祉部福祉推進	課	庶務	係 課長名 嶋田 淳

5 市 民 等 の 意 見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について
	福祉サービス実施団体に対しては、補助金に依存することなく、自立した運営をすることが望ましいが、財政基盤が弱いため、自立した運営は難しい状況である。また、平成29年度に市民・議会等から寄せられた意見はない。

6 市 民 協 働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）	
	取組みは無い	取組手法
		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点	
	特になし	

7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容
	特になし
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。
	特になし
	(3)(2)を踏まえた今後の課題
	<ul style="list-style-type: none"> 要綱上の補助対象事業の規定が抽象的である。 要綱上の補助対象経費が抽象的である。

8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）		
	<ul style="list-style-type: none"> 対象事業及び対象経費を誰もがわかるように明確に定める。 		
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等		
	<ul style="list-style-type: none"> 近隣自治体の補助状況の確認 		
	(3)改革・改善案による期待成果		
	上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。		
成果	成果を向上させる。	経費	仕事の経費は維持する。